

財務諸表等

令和4年度
(第2期事業年度)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日



地方独立行政法人 玉野医療センター

目 次

1. 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類 (案)	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8

2. 財 務 諸 表 (附 属 明 細 書)

(1) 固 定 資 産 の 取 得 及 び 処 分 、 減 価 償 却 費 (「 第 8 5 特 定 施 設 で あ る 償 却 資 産 の 減 価 に 係 る 会 計 処 理 」 及 び 「 第 8 8 特 定 施 設 で あ る 有 形 固 定 資 産 の 除 却 費 用 等 の 会 計 処 理 」 に よ る 損 益 外 減 価 償 却 費 相 当 額 も 含 む 。) 並 び に 減 損 損 失 の 明 細	11
(2) 棚 卸 資 産 の 明 細	12
(3) 有 価 証 券 の 明 細	12
(4) 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 の 明 細	13
(5) 引 当 金 の 明 細	13
(6) 積 立 金 等 の 明 細 及 び 目 的 積 立 金 の 取 崩 し の 明 細	14
(7) 運 営 費 負 担 金 債 務 及 び 運 営 費 負 担 金 収 益 の 明 細	14
(8) 運 営 費 負 担 金 以 外 の 地 方 公 共 団 体 等 か ら の 財 源 措 置 の 明 細	15
(9) 役 員 及 び 職 員 の 給 与 の 明 細	17
(1 0) 開 示 す べ き セ グ メ ン ト 情 報	18
(1 1) 医 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細	19
(1 2) 上 記 以 外 の 主 な 資 産 、 負 債 、 費 用 及 び 収 益 の 明 細	21

3. 添 付 資 料

令和4年度 決算報告書

令和4年度 事業報告書

1. 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		186,066,920
建物	118,243,080	
減価償却累計額	<u>△ 19,864,836</u>	98,378,244
構築物	13,577,578	
減価償却累計額	<u>△ 1,710,772</u>	11,866,806
器械備品	459,789,962	
減価償却累計額	<u>△ 243,899,300</u>	215,890,662
車両	656,375	
減価償却累計額	<u>△ 438,458</u>	217,917
建設仮勘定		498,013,900
有形固定資産合計		<u>1,010,434,449</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>1,092,000</u>
無形固定資産合計		1,092,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		158,924,622
破産更生債権等	4,775,031	
貸倒引当金	<u>△ 4,775,031</u>	0
長期前払消費税等		51,286,717
その他投資資産		<u>350,000</u>
投資その他の資産合計		<u>210,561,339</u>
固定資産合計		1,222,087,788
II 流動資産		
現金及び預金		1,562,800,066
医業未収金	582,761,106	
貸倒引当金	<u>△ 2,387,167</u>	580,373,939
未収入金		17,727,465
医薬品		25,567,400
前払費用		19,439,981
立替金		<u>48,448</u>
流動資産合計		<u>2,205,957,299</u>
資産合計		<u><u>3,428,045,087</u></u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等 (注)	13,881,039		
建設仮勘定見返補助金等 (注)	14,314,000	28,195,039	
長期借入金		413,279,780	
移行前地方債償還債務		57,810,864	
引当金			
退職給付引当金	595,126,673	595,126,673	
長期未払金		295,996,637	
長期リース債務		55,629,269	
固定負債合計			1,446,038,262
II 流動負債			
一年以内返済予定		10,620,220	
長期借入金			
一年以内返済予定移行前		26,294,166	
地方債償還債務			
未払金		367,101,116	
未払費用		14,745,043	
一年以内支払予定リース債務		39,031,811	
預り金		15,850,381	
未払消費税等		1,692,800	
引当金			
賞与引当金	192,657,193	192,657,193	
仮受金		2,930	
流動負債合計			667,995,660
負債合計			2,114,033,922
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	922,578,720		
資本金合計			922,578,720
II 利益剰余金			
組織運営及び施設整備改善目的積立金 (注)	209,294,886		
当期末処分利益	182,681,231		
(うち当期総利益)	(182,681,231)		
利益剰余金合計			391,976,117
III その他有価証券評価差額金			
純資産合計		△ 543,672	
負債純資産合計			1,314,011,165
			3,428,045,087

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

営業収益		
医業収益	3,535,310,821	
運営費負担金収益 (注)	355,563,000	
運営費交付金収益 (注)	61,867,000	
補助金等収益 (注)	284,975,420	
資産見返補助金等戻入 (注)	7,610,529	
その他営業収益	37,424,329	
営業収益合計	4,282,751,099	4,282,751,099
営業費用		
医業費用		
給与費	2,406,938,722	
材料費	404,856,229	
減価償却費	130,673,223	
経費	739,485,331	
研究研修費	3,173,954	3,685,127,459
一般管理費		
給与費	281,251,612	
減価償却費	7,850,823	
経費	16,685,773	305,788,208
営業費用合計	3,990,915,667	3,990,915,667
営業利益		291,835,432
営業外収益		
運営費負担金収益 (注)	17,974,391	
財務収益		
受取利息	17	17
その他雑益	39,559,427	
営業外収益合計	57,533,835	57,533,835
営業外費用		
財務費用		
支払利息	2,724,534	2,724,534
患者外給食材料費	1,273,213	
寄附金	22,460,500	
雑損失	125,465,375	
営業外費用合計	151,923,622	151,923,622
經常利益		197,445,645
臨時利益		
過年度損益修正益	3,098,066	
賞与引当金戻入額	18,312,298	21,410,364
臨時損失		
過年度損益修正損	36,139,986	
固定資産除却損	34,792	36,174,778
当期純利益		182,681,231
当期総利益		182,681,231

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 利益剰余金(又は繰越欠損金)			III 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	組織運営及び施設 整備改善目的 積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	922,578,720	0	209,294,886	0	△ 23,604	△ 23,604	1,131,850,002
当期変動額							0
I 資本金の当期変動額							0
II 資本剰余金の当期変動額							0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							0
(1) 利益の処分又は損失の処理							0
利益処分による積立		209,294,886	△ 209,294,886				0
(2) その他							0
当期純利益(又は当期純損失)			182,681,231	182,681,231			182,681,231
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)					△ 520,068	△ 520,068	△ 520,068
当期変動額合計	0	209,294,886	△ 26,613,655	182,681,231	△ 520,068	△ 520,068	182,161,163
当期末残高	922,578,720	209,294,886	182,681,231	182,681,231	△ 543,672	△ 543,672	1,314,011,165

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 413,624,009
人件費支出	△ 2,735,393,847
その他の業務支出	△ 975,983,034
医業収入	3,524,285,901
運営費負担金収入	435,404,391
補助金等収入	283,768,125
その他の収入	85,583,073
小計	<u>204,040,600</u>
利息の受取額	17
利息の支払額	△ 2,736,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>201,303,772</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	68,303,845
有形固定資産の取得による支出	△ 368,172,071
無形固定資産の取得による支出	△ 1,170,000
補助金等収入	15,886,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 285,152,226</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	381,400,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 31,094,617
リース債務の返済による支出	△ 46,015,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>304,289,510</u>
IV 資金増加額	220,441,056
V 資金期首残高	<u>1,342,359,010</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,562,800,066</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期未処分利益	182,681,231
当期総利益	182,681,231
II 利益処分類	
組織運営及び施設整備改善目的積立金	182,681,231 <u>182,681,231</u>

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	3,685,127,459	
一般管理費	305,788,208	
財務費用	2,724,534	
営業外費用	23,733,713	
雑損失	125,465,375	
臨時損失	36,174,778	
損益計算書上の費用合計		4,179,014,067
II 行政コスト		4,179,014,067

注記事項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～60年		
構	築	10～60年		
器	械	備	品	2～20年
車		両		5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を1円とする定額法によっております。

3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

先入先出法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10. 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示してはいましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,562,800,066 円
資金期末残高	1,562,800,066 円

2. 重要な非資金取引
該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,179,014,067 円
自己収入等	△ 3,633,704,958 円
機会費用	3,589,587 円
<hr/>	
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	548,898,696 円
(内数) 減価償却充当補助金	7,610,529 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

該当ありません。

VI 重要な後発事象

該当ありません。

VII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、投資有価証券に限定し、資金調達については設立団体である玉野市からの借入に限定しております。

投資有価証券は、退職給付信託を保有しております。
また、医業未収金は、内規に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	158,924,622	158,924,622	0
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(84,105,030)	(86,100,107)	(1,995,077)
(3) 長期借入金(※2)	(423,900,000)	(416,357,941)	7,542,059

(※1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定の債務を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
退職給付信託	0	158,924,622	0	158,924,622
資産計	0	158,924,622	0	158,924,622

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
移行前地方債償還債務	0	86,100,107	0	86,100,107
長期借入金	0	416,357,941	0	416,357,941
負債計	0	502,458,048	0	502,458,048

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

当法人が保有している投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2の時価に分類しております。

移行前地方債償還債務及び長期借入金

移行前地方債償還債務及び長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2の時価に分類しております。

VIII 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項

該当ありません。

IX 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	622,770,102
退職給付費用	59,315,006
退職給付の支払額	△ 86,958,435
期末における退職給付引当金	<u>595,126,673</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 59,315,006

X 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

2. 財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却外	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	118,243,080	0	0	118,243,080	19,864,836	9,932,418	0	0	98,378,244	
(減価償却費)	13,577,578	0	0	13,577,578	1,710,772	855,386	0	0	11,866,806	
器械備品	432,872,468	31,889,700	4,972,206	459,789,962	243,899,300	125,447,329	0	0	215,890,662	(注1)
車両	656,375	0	0	656,375	438,458	219,229	0	0	217,917	
建設仮勘定	195,586,000	302,427,900	0	498,013,900	0	0	0	0	498,013,900	(注2)
計	760,935,501	334,317,600	4,972,206	1,090,280,895	265,913,366	136,454,362	0	0	824,367,529	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(減価償却費相当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	186,066,920	0	0	186,066,920	0	0	0	0	186,066,920	
計	186,066,920	0	0	186,066,920	0	0	0	0	186,066,920	
有形固定資産合計	186,066,920	0	0	186,066,920	0	0	0	0	186,066,920	
建物	118,243,080	0	0	118,243,080	19,864,836	9,932,418	0	0	98,378,244	
構築物	13,577,578	0	0	13,577,578	1,710,772	855,386	0	0	11,866,806	
器械備品	432,872,468	31,889,700	4,972,206	459,789,962	243,899,300	125,447,329	0	0	215,890,662	
車両	656,375	0	0	656,375	438,458	219,229	0	0	217,917	
建設仮勘定	195,586,000	302,427,900	0	498,013,900	0	0	0	0	498,013,900	
計	947,002,421	334,317,600	4,972,206	1,276,347,815	265,913,366	136,454,362	0	0	1,010,434,449	
無形固定資産	15,798,361	1,170,000	0	16,968,361	15,876,361	1,364,084	0	0	1,092,000	
ソフトウエア	1,411,200	0	0	1,411,200	1,411,200	705,600	0	0	0	
計	17,209,561	1,170,000	0	18,379,561	17,287,561	2,069,684	0	0	1,092,000	
投資有価証券	227,748,535	0	68,823,913	158,924,622	0	0	0	0	158,924,622	(注3)
長期前払費用	36,484,106	30,401,014	15,598,403	51,286,717	0	0	0	0	51,286,717	
その他投資資産	50,000	300,000	0	350,000	0	0	0	0	350,000	
計	264,282,641	30,701,014	84,422,316	210,561,339	0	0	0	0	210,561,339	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 資産名：据置型デジタル式乳房用X線撮影装置 24,500,000円
 器械備品
 (注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 工事名：新病院建設に係る既存施設解体工事 123,780,000円
 工事名：新病院建設計業務 82,544,000円
 工事名：新病院建設工事 90,603,900円
 (注3) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。
 投資有価証券 退職金支給のため一部解約 68,303,845円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	23,425,887	306,820,487	0	304,678,974	0	25,567,400	
計	23,425,887	306,820,487	0	304,678,974	0	25,567,400	

(3) 有価証券の明細

(単位：円)

投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他の有価証券	159,468,294	158,924,622	158,924,622	0	-543,672	
投資信託						
合計	159,468,294	158,924,622	158,924,622	0	-543,672	
貸借対照表計上額			158,924,622			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
財政融資資金	45,347,437	0	7,168,752	38,178,685	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金	6,175,926	0	6,175,926	0	0.01%	令和5年3月1日	
財政融資資金	11,001,100	0	5,500,275	5,500,825	0.01%	令和6年3月1日	
財政融資資金	18,375,184	0	6,124,939	12,250,245	0.002%	令和7年3月1日	
財政融資資金	24,500,000	0	6,124,725	18,375,275	0.003%	令和8年3月1日	
財政融資資金	9,800,000	0	0	9,800,000	0.04%	令和13年3月1日	
計	115,199,647	0	31,094,617	84,105,030			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	622,770,102	59,315,006	86,958,435	0	595,126,673	
賞与引当金	197,987,697	192,657,193	197,987,697	0	192,657,193	
貸倒引当金	2,784,114	4,378,084	0	0	7,162,198	
計	823,541,913	256,350,283	284,946,132	0	794,946,064	

(6) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
該当ありません。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和4年度		373,537,391	373,537,391	0	0	0	0	
合計		373,537,391	373,537,391	0	0	0	0	

②運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和4年度支給分	合計
期間進行基準	355,563,000	355,563,000
費用進行基準	17,974,391	17,974,391
合計	373,537,391	373,537,391

(8) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
個別接種促進のための支援事業に係る補助金2022/4/1～6/4	1,061,990					1,061,990
個別接種促進のための支援事業に係る補助金2022/6/5～8/6	3,605,370					3,605,370
個別接種促進のための支援事業に係る補助金2022/8/7～10/1	5,299,970					5,299,970
個別接種促進のための支援事業に係る補助金2022/10/2～12/3	1,880,380					1,880,380
個別接種促進のための支援事業に係る補助金2022/12/4～2023/2/4	1,809,350					1,809,350
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	66,060					66,060
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	15,732					15,732
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	323,892					323,892
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	316,546					316,546
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	64,040					64,040
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	4,307					4,307
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	24,967					24,967
個別接種促進のための支援事業に係る補助金第7期	893,700					893,700
個別接種促進のための支援事業に係る補助金8期	2,079,780					2,079,780
個別接種促進のための支援事業に係る補助金9期	1,091,600					1,091,600
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	192,188					192,188
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	296,702					296,702
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	543,919					543,919
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	224,427					224,427
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	52,849,000					52,849,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	75,645,000					75,645,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	63,263,000					63,263,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	64,220,000					64,220,000
岡山県診療・検査医療機関休日診療体制確保支援補助金	750,000					750,000
岡山県診療・検査医療機関休日診療体制確保支援補助金 差額分	50,000					50,000

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
岡山県診療・検査医療機関休日診療体制確保支援補助金	850,000					850,000
岡山県診療・検査医療機関休日診療体制確保支援補助金	1,400,000					1,400,000
岡山県診療・検査医療機関休日診療体制確保支援補助金	600,000					600,000
令和4年度岡山県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	286,000		260,000			26,000
令和4年度岡山県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	135,000					135,000
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	1,528,000					1,528,000
令和4年度岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金	60,000					60,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備費補助金	1,304,000		156,000			1,148,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備費補助金	171,000		156,000			15,000
岡山県診療・検査医療機関休日診療体制確保支援補助金	100,000					100,000
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	1,280,000					1,280,000
新型コロナウイルス感染症「医療崩壊」防止活動支援助成金(Yahoo! 基金)	1,000,000		1,000,000			0
玉野市医師会 二次救急協力金	101,250					101,250
玉野市医師会 二次救急協力金	94,500					94,500
令和4年度 休日当番医 協力金	240,000					240,000
玉野市物価高騰等対策医療機関・障害・介護サービス事業所等支援金	300,000					300,000
令和4年度「ふれあい看護体験」補助金	10,000					10,000
令和4年度 病院等で開催する「未就業者対象の看護技術講習会」への助成金	20,000					20,000
玉野市医師会 二次救急協力金	101,250					101,250
玉野市医師会 二次救急協力金	94,500					94,500
玉野市物価高騰等対策医療機関・障害・介護サービス事業所等支援金	300,000					300,000
令和4年度岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金	14,314,000	14,314,000				0
合計	300,861,420	14,314,000	1,572,000	0	0	284,975,420

(単位：円、人)

(9) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(18,780,000)	1	0	0
	(390,000)	4	(0)	(0)
職員	1,720,880,299	279	71,319,305	16
	(501,468,586)	(196)	(0)	(0)
合計	1,739,660,299	280	71,319,305	16
	(501,858,586)	(200)	(0)	(0)

- (注1) 支給額及び支給人員
 臨時的任用職員・非常勤役員については、外数として()内に記載しております。
 また、支給人員については平均支給人数で記載しております。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
 役員報酬については、「地方独立行政法人玉野医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。
 職員については、「地方独立行政法人玉野医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。
- (注3) 法定福利費
 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	玉野市民病院	玉野三井病院	計	法人本部	合計
営業収益					
医業収益	2,643,788,171	1,638,021,224	4,281,809,395	941,704	4,282,751,099
運営費負担金収益	2,091,492,690	1,443,818,131	3,535,310,821	0	3,535,310,821
運営費交付金収益	172,938,629	181,682,667	354,621,296	941,704	355,563,000
補助金等収益	61,867,000	0	61,867,000	0	61,867,000
資産見返負債戻入	276,614,354	8,361,066	284,975,420	0	284,975,420
その他営業収益	7,559,779	50,750	7,610,529	0	7,610,529
	33,315,719	4,108,610	37,424,329	0	37,424,329
営業費用	2,324,184,012	1,611,125,304	3,935,309,316	55,606,351	3,990,915,667
医業費用	2,184,136,950	1,499,268,517	3,683,405,467	1,721,992	3,685,127,459
一般管理費	140,047,062	111,856,787	251,903,849	53,884,359	305,788,208
営業損益	319,604,159	26,895,920	346,500,079	△ 54,664,647	291,835,432
営業外収益	33,322,562	22,526,819	55,849,381	1,684,454	57,533,835
運営費負担金収益	17,352,448	7,115	17,359,563	614,828	17,974,391
その他営業外収益	15,970,114	22,519,704	38,489,818	1,069,626	39,559,444
営業外費用	85,816,650	27,659,982	113,476,632	38,446,990	151,923,622
財務費用	935,929	586,327	1,522,256	1,202,278	2,724,534
その他営業外費用	84,880,721	27,073,655	111,954,376	37,244,712	149,199,088
経常損益	267,110,071	21,762,757	288,872,828	△ 91,427,183	197,445,645
総資産	1,285,203,926	633,383,099	1,918,587,025	1,509,458,062	3,428,045,087
(主要資産内訳)					
固定資産	420,560,339	68,307,737	488,868,076	521,566,373	1,010,434,449
流動資産	492,887,381	326,084,764	818,972,145	743,827,921	1,562,800,066
医業未収金	356,691,901	223,682,038	580,373,939	0	580,373,939

(注) セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、「玉野市民病院」、「玉野三井病院」に区分しております。

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	125,290,712	
手当	42,225,011	
賞与	17,891,873	
賞与引当金繰入額	23,930,786	
役員報酬	17,925,000	
役員退職給付費用	750,000	
退職給付費用	442,907	
法定福利費	52,795,323	281,251,612
減価償却費		
器械備品減価償却費	7,850,823	7,850,823
経費		
厚生福利費	230,351	
旅費交通費	11,964	
消耗品費	229,760	
印刷製本費	79,918	
賃借料	1,330,117	
通信運搬費	35,383	
委託料	12,240,313	
諸会費	20,000	
手数料	1,533,087	
交際費	792,357	
租税公課	127,450	
雑費	55,073	16,685,773
一般管理費合計		<u>305,788,208</u>

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	2,426,055	つり銭・窓口収入 他
(普通預金)		
地方独立行政法人玉野医療センター	620,508,210	中国銀行宇野支店口座
玉野市民病院	492,104,208	中国銀行宇野支店口座
玉野三井病院	325,232,442	中国銀行宇野支店口座
退職給付債務承継金	122,529,151	中国銀行宇野支店口座
合計	1,562,800,066	

(医業未収金)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	401,097,266	うち診療報酬分(公費負担) 371,814,912円
外来未収金	147,096,373	うち診療報酬分(公費負担) 141,244,715円
その他未収金	34,567,467	介護収益 他
合計	582,761,106	

(未払金)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
固定資産取得に係る未払金	107,081,158	玉野医療センター新病院建設工事 他
人件費	58,948,591	
材料購入に係る未払金	43,789,904	
その他	157,281,463	
合計	367,101,116	

3. 添 付 資 料

令和4年度 決算報告書

令和4年度 事業報告書

令和4年度 決算報告書

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人玉野医療センター】

(単位：円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
営業収益	4,433,037,000	4,305,200,840	△ 127,836,160	
医業収益	3,982,769,000	3,565,371,091	△ 417,397,909	*1
運営費負担金・交付金	417,430,000	417,430,000	0	
その他営業収益	32,838,000	322,399,749	289,561,749	*2
営業外収益	45,065,000	44,518,684	△ 546,316	
運営費負担金収益	5,398,000	1,232,290	△ 4,165,710	
その他営業外収益	39,667,000	43,286,394	3,619,394	
資本収入	2,004,842,000	398,142,101	△ 1,606,699,899	*3
運営費負担金	16,743,000	16,742,101	△ 899	
長期借入金	1,988,099,000	381,400,000	△ 1,606,699,000	*3
計	6,482,944,000	4,747,861,625	△ 1,735,082,375	
支出				
営業費用	3,997,572,000	3,684,043,321	△ 313,528,679	
医業費用	3,698,158,000	3,409,219,224	△ 288,938,776	
給与費	2,392,000,000	2,183,253,845	△ 208,746,155	*4
材料費	442,158,000	414,772,326	△ 27,385,674	
経費	849,000,000	807,707,053	△ 41,292,947	
研究研修費	15,000,000	3,486,000	△ 11,514,000	
一般管理費	299,414,000	274,824,097	△ 24,589,903	
営業外費用	64,000,000	26,567,534	△ 37,432,466	
資本支出	2,067,343,000	446,452,562	△ 1,620,890,438	*5
建設改良費	1,991,040,000	369,342,071	△ 1,621,697,929	*5
償還金	76,303,000	77,110,491	807,491	
その他の支出	1,500,000	0	△ 1,500,000	
計	6,130,415,000	4,157,063,417	△ 1,973,351,583	
単年度資金収支（収入－支出）	352,529,000	590,798,208	238,269,208	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業外収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。
運営費負担金収益のうち、移行前地方債の元金償還に充てたものは、資本収入の「運営費負担金」としております。
- (2) 損益計算書において計上されている現物による収入・費用は含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

- *1 当初の患者見込数より患者数が減少したことによるもの
- *2 新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受けたことによるもの
- *3 建設工事の計画の変更により借入も翌年度へ持ち越しによるもの
- *4 当初の人員配置より採用人数が少ないことによるもの
- *5 建設工事の計画の変更によるもの

令和4年度 事業報告書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

1. 現況（令和5年3月31日現在）

(1) 法人名 地方独立行政法人玉野医療センター

(2) 所在地 岡山県玉野市宇野2丁目3番1号

(3) 設立年月日 令和3年4月1日

(4) 運営する病院

病院名	所在地	病床数	
玉野市民病院	玉野市宇野2丁目3番1号	一般病床	199床
		計	199床
玉野三井病院	玉野市玉3丁目2番1号	一般病床	60床
		療養病床	50床
		計	110床

(5) 役員状況

役員名	氏名	備考
理事長	佐藤 利雄	
理事	磯嶋 浩二	玉野三井病院 病院長
	山原 茂裕	玉野市民病院 病院長
	三島 康男	玉野市民病院 名誉病院長
	武久 洋三	医療法人平成博愛会 理事長
	前田 嘉信	岡山大学病院 病院長
監事	福原 一義	公認会計士・税理士
	小林 裕彦	弁護士

(6) 職員数（令和3年度末現在）

職種	正職員	再雇用職員	任期付職員	非常勤・パート
医師	13 人	4 人	0 人	63 人
看護職	112 人	10 人	3 人	41 人
医療技術職	74 人	3 人	0 人	6 人
事務職	27 人	1 人	2 人	17 人
その他職種	17 人	2 人	1 人	38 人
計	243 人	20 人	6 人	165 人

2. 地方独立行政法人玉野医療センターの理念、方針

(1) 基本理念

～ 玉野に暮らす命は、玉野の地で守ります ～
玉野の地で祝福されて生を享け、
おだやかに育ち、
力強く根を張り、
そして玉野の地で安らかに生の終わりと向き合う。
そんな玉野の地で生きる人を支え続けます。

(2) 基本方針・経営方針

1. 地域の中核病院として、急性期から慢性期、予防医療まで全ての健康のトータルマネジメントを提供します。
2. 病める方の権利と意思を尊重した、安心・安全な医療を行います。
3. 地域との医療連携を深め、暮らしに密着した信頼される医療づくりに貢献します。
4. 優れた医療従事者の人材育成に努め、医療の質の向上をめざします。
5. 健全で自立した病院経営を行います。

3. 全体状況

(1) 法人運営の総括

地方独立行政法人玉野医療センターは、玉野市民病院、玉野三井病院の運営を効率的に行い、安定的な経営基盤を確立するとともに、2病院を令和7年1月開院予定の新病院へ統合し、地域における中核医療機関として、将来に向けて持続可能な医療を提供するために、令和3年4月1日に設立された。

法人化2年度目の令和4年度は、新型コロナウイルスのさらなる感染拡大に伴い、受診控えによる外来、入院収益は悪化傾向にある一方で、職員にも陽性者や濃厚接触者が多数発生し勤務できない状況となる中、発熱外来や新型コロナウイルス感染患者の入院受け入れ要請が急増し、限られた職員で対応しなければならない状況となった。

さらに2病院での院内感染やクラスター発生に伴う対応が必要となるなど、職員の疲弊もピークに達し、新規受け入れ停止による入院患者数の落ち込みが続き、経営面のみならず運営面においても大変厳しい状況となった。

こうした中、地方独立行政法人化のメリットを最大限発揮できるよう、新型コロナウイルス感染症対策など、迅速な対応が求められる状況にあっては、理事長を中心に意思決定を行い、行政と連携しながらワクチン接種への積極的な取り組みや発熱外来の設置、感染患者の入院受け入れのための病床確保など、公的病院としての役割の遂行にも努めた。

また、玉野市民病院と玉野三井病院の効率的な運営を目指し、法人本部において法人全体の経営企画、経理、人事給与処理を一元管理する体制の構築を行うとともに、2病院統合後の新病院の運営を視野に、各部門での2病院間の人事異動、人事交流も定期的に行った。

新病院建設については、令和5年2月に起工式を行い、いよいよ工事に着手したところですが、運営面についても専門コンサルティングの知見を活用しながら、新しい受付方法や外来診療、病棟運営など2病院のスタッフ合同で部門ごとにワーキンググループを設置し、業務のマニュアル化など新病院への円滑な移行と運営に向けた取り組みにも着手したところである。

経営状況につきましては、新病院に統合するまでの間は、これまでの2病院体制を継続するため、大幅な収益増加は見込めないうえ、新型コロナウイルスのさらなる感染拡大に伴う受診控えによる影響などにより、令和4年度においても入院、外来収益は目標を下回る結果となりましたが、新型コロナウイルス感染症への対応として、ワクチン接種や発熱外来の設置、感染症患者の入院受け入れを積極的に行うなどした結果、医業収支比率は88.5%と目標値の96.7%を下回りましたが、経常収支比率は104.7%と目標値の100.6%を上回る結果となった。

今後は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により補助金等が廃止されるとともに、急激な光熱費や物価高騰などにより、医療を取り巻く環境は、より一層厳しい状況となるものと思われませんが、地域の中核医療機関として持続可能な医療の提供に向け、効率的な病院運営と安定的な経営基盤の確立に努める。

(2) 大項目ごとの特記事項

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

担うべき医療提供体制については、救急医療では新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、受入件数は減っていないものの受電件数が大幅増となったことに伴い受入率が大幅に下がったため目標値を達成できなかったが、リハビリテーション医療や検診・予防医療については、一部目標値を達成できた。

在宅医療など将来の地域における医療ニーズを視野に入れた体制整備が課題である。

また、小児・周産期医療については、市と連携しながら診療体制の充実に向けて引き続き岡山大学への要請等を行った。

新病院建設については、感染症への対応や免震構造を取り入れた新病院の実施設計の取りまとめを行い、令和5年2月に建設工事に着手した。

災害対応では事業継続計画（BCP）の策定など課題は残るものの、新興感染症対応については、2病院が協力し入院患者の受け入れを行い、自治体とも連携しながら新型コロナウイルス感染症に対応することができた。

医療の質の向上については、2病院体での各病院単位では人的資源が限られるため、将来1つの病院となることを念頭に置き、各部門での人事交流や人事異動などを積極的に行い、2病院連携による効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を推進し、医療の質の向上を図った。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

地方独立行政法人化によるメリットを最大限発揮できるよう、新型コロナウイルス感染症対策など、迅速な対応が求められる課題については、理事長を中心に戦略会議で意思決定を行い速やかに対応した。

第4 財務内容の改善に関する事項

経営基盤の確立については、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な入院受け入れを行ったが、受診控えによる影響により、全体では入院・外来患者数が減少し、医業収支比率は年度目標を下回った。一方、経常収支比率では、新型コロナ関連補助金により営業収益が増収となったため黒字となり、年度目標を達成できた。

収入の確保と経費の節減については、新型コロナの影響による入院・外来患者数の減少、感染症患者の受け入れに必要な病床の確保の影響などにより、病床稼働率は年度目標を下回ったが、2病院連携による新型コロナ患者の入院受入れや、ワクチン接種、発熱外来の開設など新型コロナ感染症対策に努め、公的病院としての使命を果たすことで結果的に収入確保につながった。

経費については、急激な光熱費や物価高騰など厳しい状況であったが、SPDの一

本化や2病院共同購入に取り組むなど削減に努めた。

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 新病院の整備

地域医療の中核を担う病院として、将来的な医療需要も勘案した適正かつ多様な機能を備えた新病院の整備を進めるとともに、本市の医療連携の拠点としての役割を担うことのできる施設整備を推進する。

2 新病院への移行

患者や医療機器の移転から、開院時の混乱を極力減らすことのできるよう、十分な準備のもと、円滑な移行作業のための準備を行う。

第6 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
収入			
営業収益	4,433	4,304	△ 129
医業収益	3,983	3,565	△ 418
運営費負担金交付金	417	417	0
その他営業収益	33	322	289
営業外収益	45	45	0
運営費負担金	5	1	△ 4
その他の営業外収益	40	44	4
資本収入	2,005	398	△ 1,607
運営費負担金	17	17	0
長期借入金	1,988	381	△ 1,607
その他資本収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
計	6,483	4,747	△ 1,736
支出			
営業費用	3,998	3,684	△ 314
医業費用	3,698	3,409	△ 289
給与費	2,392	2,183	△ 209
材料費	442	415	△ 27
経費	849	808	△ 41
研究研修費	15	3	△ 12
一般管理費	300	275	△ 25
営業外費用	64	27	△ 37
資本支出	2,067	446	△ 1,621
建設改良費	1,991	369	△ 1,622
償還金	76	77	1
その他の支出	1	0	△ 1
計	6,130	4,157	△ 1,973

2 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
収入の部	4,495	4,361	△ 134
営業収益	4,450	4,282	△ 168
医業収益	3,983	3,535	△ 448
運営費負担金	417	417	0
資産見返負債戻入	17	8	△ 9
その他営業収益	33	322	289
営業外収益	45	58	13
運営費負担金	5	18	13
その他の営業外収益	40	40	0
臨時利益	0	21	21
支出の部	4,397	4,179	△ 218
営業費用	4,333	3,991	△ 342
医業費用	4,006	3,685	△ 321
給与費	2,558	2,407	△ 151
材料費	442	405	△ 37
経費	850	739	△ 111
減価償却費	141	131	△ 10
研究研修費	15	3	△ 12
一般管理費	327	306	△ 21
営業外費用	53	152	99
臨時損失	11	36	25
純利益	98	182	84
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	98	182	84

3 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
資金収入	6,483	4,793	△ 1,690
業務活動による収入	4,495	4,328	△ 167
診療業務による収入	3,983	3,524	△ 459
運営費負担金による収入	439	435	△ 4
その他の業務活動による収入	73	369	296
投資活動による収入	0	84	84
その他の投資活動による収入	0	84	84
財務活動による収入	1,988	381	△ 1,607
長期借入による収入	1,988	381	△ 1,607
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	700	1,342	642
資金支出	6,292	4,573	△ 1,719
業務活動による支出	4,224	4,127	△ 97
給与費支出	2,853	2,735	△ 118
材料費支出	442	414	△ 28
その他の業務活動による支出	929	978	49
投資活動による支出	1,991	369	△ 1,622
有形固定資産の取得による支出	1,991	368	△ 1,623
その他の投資活動による支出	0	1	1
財務活動による支出	77	77	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	76	31	△ 45
その他の財務活動による支出	1	46	45
次期中期目標期間への繰越金	891	1,562	671

第7 短期借入金の限度額

限度額700百万円

短期の借入は行わなかった。

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第9 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充てる。

第10 料金に関する事項

1 料金

(1) 健康保険法（大正11年法律第70号）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）、介護保険法（平成9年法律第123号）、その他の法令等に基づき算定した額

(2) 前号の規定により難しいものについては、別に理事長が定める額

2 料金の減免

理事長は、特別の理由があると認めるときは、料金の全部又は一部を減免することができる。

第11 地方独立行政法人玉野医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項



施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	32	玉野市長期借入金等
新病院建設整備	318	玉野市長期借入金等

監事監査報告

令和5年6月22日

地方独立行政法人玉野医療センター
理事長 佐藤利雄様

地方独立行政法人玉野医療センター

監事 福原一義 
監事 小林裕彦 

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人玉野医療センターの令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要

地方独立行政法人玉野医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を確認しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2 監査の結果

- (1) 業務の執行は、残業の上限規制の点を除き法令及び中期計画に沿って適正に行われているものと認められる。なお、残業については監事監査の行われた7月以降は改善されている。
- (2) 貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、行政コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状況、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政コストの状況を適正に示しているものと認められる。
- (3) 資産の取得、管理及び処分は、適正に行われているものと認められる。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認められる。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従い、決算の状況を正しく示しているものと認められる。

以上